

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成18年2月24日

**【中間会計期間】** 第51期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

**【会社名】** 株式会社エイトコンサルタント

**【英訳名】** EIGHT CONSULTANTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 谷 裕 司

**【本店の所在の場所】** 岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号

**【電話番号】** 086 - 252 - 8917(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員管理本部長 高 橋 美 行

**【最寄りの連絡場所】** 岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号

**【電話番号】** 086 - 252 - 8917(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員管理本部長 高 橋 美 行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社エイトコンサルタント 東京支店  
(東京都豊島区西池袋五丁目13番13号)

株式会社エイトコンサルタント 松江支社  
(島根県松江市東朝日町151番地34)

株式会社エイトコンサルタント 松山支社  
(愛媛県松山市空港通二丁目9番29号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	5,025,511	4,374,182	4,322,923	11,658,151	10,930,704
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	128,273	203,983	13,488	573,583	366,775
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	49,769	151,508	936,979	277,790	185,534
純資産額 (千円)	15,085,818	14,948,706	14,136,267	15,270,051	15,217,111
総資産額 (千円)	17,913,515	17,663,797	17,040,457	20,107,740	20,130,562
1株当たり純資産額 (円)	628,680.53	622,966.60	589,109.32	635,954.07	634,024.63
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失( ) (円)	2,036.34	6,313.91	39,047.32	11,069.88	7,604.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.2	84.6	83.0	75.9	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,714,897	3,008,460	2,790,129	1,058,479	645,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,193	454,773	1,309,280	300,799	1,504,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,369	193,957	260,312	559,359	253,947
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,892,981	6,709,783	4,894,323	10,366,975	9,254,045
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	718 [96]	710 [95]	652 [105]	712 [102]	651 [91]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	4,570,455	4,005,861	3,949,608	10,348,119	9,865,842
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	155,013	133,130	26,180	410,902	336,235
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	83,085	91,325	902,339	228,833	186,262
資本金 (千円)	2,056,880	2,056,880	2,056,880	2,056,880	2,056,880
発行済株式総数 (株)	26,996	26,996	26,996	26,996	26,996
純資産額 (千円)	14,340,807	14,188,834	13,353,873	14,442,767	14,397,784
総資産額 (千円)	16,406,796	16,181,294	15,552,351	18,273,632	18,560,637
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2,500	2,500	2,500	10,000	12,500
自己資本比率 (%)	87.4	87.7	85.9	79.0	77.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	569 [83]	566 [83]	523 [93]	570 [85]	529 [81]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額12,500円には、創業50周年記念配当2,500円を含んでおります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間に下記の会社の株式を取得し、関係会社(持分法適用関連会社)となりました。

(名称) 日本技術開発株式会社 (住所) 東京都中野区

(資本金) 1,554,600千円 (主要な事業の内容) 総合建設コンサルタント事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 25.0% (関係内容) 業務提携

なお、日本技術開発株式会社はジャスダック証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。また、当中間連結会計期間末日後2,710千株を追加取得したことにより、提出日現在の所有株式数は11,287千株となっております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

業務の名称	従業員数(名)
建設コンサルタント業務	314 [77]
調査業務	97 [16]
管理部門	241 [12]
合計	652 [105]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	523 [93]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料等の価格高騰による悪影響が懸念されたものの企業業績が改善し、設備投資の増加や個人消費が上向くなど緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかしながら、建設コンサルタント業界におきましては、国および地方自治体の財政難から依然として厳しい状況が続きました。

このような中で、当連結グループは、地域密着・技術提案型営業活動を積極的に推進することを基本に、受注の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化などの施策に取り組みました。

新分野（環境・防災、地域計画、PFI、情報通信、診断・補修など）ならびに地域密着型の営業推進、プロポーザル型業務からの受注拡大を図るため、従来の事業本部を技術本部と岡山事業本部に分離し、技術本部は、新分野への営業支援ならびに技術指導を行い、また、岡山事業本部は地域密着型の体制を強化し顧客評価の向上を図ってまいりました。

この結果、「PFI事業導入可能性調査業務」、光ファイバーネットワークに関する「情報ハイウェイへの接続工事実施設計」、水防テレメータシステムに関する「水位観測局設計業務」、地域計画業務の「地域防災計画策定業務」などの新分野の業務を受注し事業領域の拡大を図ると共に、当社の独自技術である「省エネトンネル照明システム」を積極的に営業推進した結果、関東地区で実績をあげ受注拡大に努めました。また、プロポーザル型業務の受注高は、前年同期に比べ1億69百万円増加（前年同期比138.7%）し、順調に拡大いたしました。また、公共投資の削減等の影響を受け、受注高は58億85百万円（前年同期比95.0%）、売上高は43億22百万円（前年同期比98.8%）となりました。

損益面につきましては、固定費や外注費などのコスト削減、生産性の向上などに引き続き努めてまいりました結果、原価率の改善、一般管理費の削減などにより営業損失は前年同期に比べ1億20百万円改善され1億17百万円（前年同期は営業損失2億37百万円）、経常損失は前年同期に比べ1億90百万円改善され13百万円（前年同期は経常損失2億3百万円）となりましたが、中間純損失は減損会計基準の適用により9億36百万円（前年同期は中間純損失1億51百万円）となりました。

なお、日本技術開発株式会社は、当中間連結会計期間末の取得とみなしたため、当中間連結会計期間の損益への影響はありません。

業務別の販売実績につきましては「2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43億59百万円減少し、当中間連結会計期間末には48億94百万円(前年同期比18億15百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、27億90百万円(前年同期比2億18百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損益が9億28百万円の損失計上となったこと並びに未成業務受入金が19億12百万円減少したことの結果によるものであります。

なお、当連結グループの顧客からの入金は、連結会計年度の下半期に偏る傾向にあります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、13億9百万円(前年同期比8億54百万円減)となりました。

これは主に、固定資産の取得により1億77百万円及び投資有価証券の取得により11億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億60百万円(前年同期比66百万円減)となりました。

これは主に、当社の配当金の支払により2億39百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

業務別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	3,607,924	100.2
調査業務	1,519,306	103.2
合計	5,127,231	101.1

(注) 上記金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

業務別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	4,183,629	94.6	5,755,055	98.0
調査業務	1,702,175	96.1	1,953,439	94.1
合計	5,885,805	95.0	7,708,494	97.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

業務別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	3,058,735	96.0
調査業務	1,264,188	106.3
合計	4,322,923	98.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	858,675	19.6	岡山県	652,099	15.1
岡山県	623,368	14.3	国土交通省	631,969	14.6
島根県	513,465	11.7	島根県	483,625	11.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社と日本技術開発株式会社との業務提携(内容につきましては「4 経営上の重要な契約等」に記載)により、西日本を基盤とする当社と東日本を基盤とする日本技術開発株式会社の地域的補完の実現並びに両社の建設コンサルタント業務を中心としたノウハウ及び経験の共有化を図ることによるシナジー効果により両社の競争力の強化と収益性の向上に努めてまいり所存であります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 日本技術開発株式会社との業務提携

当社は、日本技術開発株式会社(以下、「日本技術開発」という。)との間で、以下のとおり業務提携いたしました(基本合意書 平成17年8月8日、同変更合意書 平成17年10月6日)。

##### (1) 業務提携の理由

日本技術開発は当社と同じ総合建設コンサルタント事業を営み、当該事業分野において顧客の信頼と高度な技術を有する従業員という人的資源が企業価値の根幹をなすことにつき理解を共有しております。このような基本的な認識を踏まえ、両社の人的資源の補完及び両社での技術、ノウハウの共有化などを内容とする提携を行うことで、シナジー効果を高めていくことであります。

##### (2) 業務提携の内容

当連結グループの総合力発揮と経営のスピード化を図り、企業競争力を強化し、わが国における第一級のソリューション・コンサルタントとして展開することを目指して、両社がそれぞれ指名した同数の者によって構成される経営委員会を設置し、以下に掲げる事項などを検討しております。

- ・ 博士、技術士などの専門技術者から構成される人的資源及び営業基盤の相互補完
- ・ 両社の商品分野別の技術、ノウハウ、情報の共有化並びに技術開発及び人材の能力開発の協力推進
- ・ 建設関連事業に関する総合的なサービスの質的向上及びワンストップでの提供
- ・ 全国の事業所の統廃合及び経営、業務管理システムの統合による効率化及びコスト削減
- ・ 新規事業の共同開発

また、当社と日本技術開発は、平成17年10月以降最初に開催される日本技術開発の株主総会において、当社が当該株主総会の基準日時点で日本技術開発の総議決権の20%以上に相当する株式を所有する限り、当社が日本技術開発との協議を経た上で指名する者を日本技術開発の取締役として選任する旨の議案を上程することで合意しております。

## 5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、当社のみで行っております。

当社は、新技術の修得及び導入、業務の効率化、品質向上を目指して技術本部を中心に、また、外部研究機関への派遣、大学との共同研究も積極的に取り入れながら、投資効率の向上や環境保護といった公共事業の質的变化に対応して、防災、環境、維持・補修、地質解析、情報システム等多面的な研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度からの継続も含めて以下の活動を実施いたしました。

### 防災

- ・斜面危険度評価技術の研究
- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の開発、整備
- ・光ファイバーを用いた斜面監視システムの研究
- ・無電源センサーを用いた土砂災害監視装置の開発
- ・地震に対する解析技術(地盤の液状化解析技術、構造物の三次元動的解析技術の研究)
- ・砂防技術(流砂系土砂管理技術の研究)

### 環境

- ・ヘドロ処理における細菌活用の基礎研究
- ・地下水問題対応のための三次元地下水移流分散解析の研究
- ・水環境計測システムの導入、研究
- ・道路面融雪熱源としての地熱利用の研究

### 維持・補修

- ・構造物診断技術の研究
- ・熱赤外線によるリモートセンシング診断技術の研究

### 地質解析

- ・X線回折、元素分析等による地質解析(斜面、断層、軟弱地盤等)
- ・表面波探査を応用した堤体不良箇所の検出の研究

### 情報システム

- ・データベース活用システム
- ・GIS開発(各種施設管理システム)
- ・AVI(車輜自動認識)による交通解析システム
- ・ADP(三次元多層流向流速計)による水中、海底地形解析支援システム

当中間連結会計期間の主な成果として、「防災事業計画支援システム」、「構造物補修施工計画支援システム」に関する特許を出願しました。

当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は44百万円であり、当社の研究開発活動においては、建設コンサルタント業務と調査業務との明瞭な区別はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	107,984
計	107,984

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,996	26,996	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	26,996	26,996		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月30日		26,996		2,056,880		1,556,880

## (4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市伊島北町2-22	9,656	35.77
エイトコンサルタントグループ 社員持株会	岡山県岡山市津島京町3-1-21	1,330	4.93
小谷裕司	岡山県岡山市津島京町2-2-27	1,322	4.90
クレジットスイスファースト ポストンヨーロッパピーピー セクアイエヌティノントリー ティクライアント (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	1,061	3.93
小谷敏幸	島根県松江市東津田町2253-3	690	2.56
小谷満俊	岡山県岡山市津高304-1-503	418	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	400	1.48
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	395	1.46
小谷浩治	岡山県岡山市伊島北町2-22	390	1.44
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	390	1.44
計		16,052	59.46

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 3,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.11%があります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,996	23,996	
端株			
発行済株式総数	26,996		
総株主の議決権		23,996	

## 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エイトコンサルタント	岡山県岡山市津島京町 3 - 1 - 21	3,000		3,000	11.11
計		3,000		3,000	11.11

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	400,000	400,000	407,000	460,000	463,000	444,000
最低(円)	365,000	365,000	381,000	398,000	404,000	421,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,042,189		5,191,699		9,491,437	
2 受取手形及び 完成業務未収入金		698,629		793,608		215,481	
3 有価証券		217,594		252,623		312,608	
4 未成業務支出金及び 貯蔵品		2,387,591		2,264,929		2,025,673	
5 繰延税金資産		141,400		50,279		43,875	
6 その他		199,585		317,303		216,961	
7 貸倒引当金		5,096		4,381		4,598	
流動資産合計		10,681,894	60.5	8,866,062	52.0	12,301,438	61.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,518,844		1,426,103		1,470,315	
(2) 土地		2,843,404		2,076,465		2,843,404	
(3) その他		285,373	4,647,622	250,587	3,753,156	260,491	4,574,211
2 無形固定資産		302,729		217,735		254,795	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				2,922,957		1,587,426	
(2) 長期固定化債権		8,320		3,490		3,070	
(3) 賃貸用不動産	1	730,839		696,671		722,113	
(4) 繰延税金資産		165,966		127,595		196,180	
(5) その他		1,132,159		454,534		492,861	
(6) 貸倒引当金		5,735	2,031,551	1,745	4,203,503	1,535	3,000,117
固定資産合計		6,981,902	39.5	8,174,394	48.0	7,829,124	38.9
資産合計		17,663,797	100.0	17,040,457	100.0	20,130,562	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	業務未払金	214,948		244,493		169,482	
2	未払法人税等	21,185		23,451		115,045	
3	未払事業所税	5,153		5,134		10,268	
4	未成業務受入金	792,837		1,021,004		2,933,301	
5	業務損失引当金			13,014			
6	その他	819,062		695,362		734,336	
	流動負債合計	1,853,187	10.5	2,002,461	11.7	3,962,434	19.7
固定負債							
1	退職給付引当金	200,355		237,392		257,252	
2	役員退職慰労引当金	171,852		183,321		183,503	
3	預り保証金	40,454		39,278		39,208	
4	連結調整勘定			66,483			
	固定負債合計	412,662	2.3	526,475	3.1	479,964	2.4
	負債合計	2,265,850	12.8	2,528,937	14.8	4,442,399	22.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	449,240	2.6	375,252	2.2	471,052	2.3
(資本の部)							
	資本金	2,056,880	11.7	2,056,880	12.1	2,056,880	10.2
	資本剰余金	1,556,880	8.8	1,556,880	9.1	1,556,880	7.7
	利益剰余金	12,138,208	68.7	11,236,030	66.0	12,415,261	61.7
	その他有価証券 評価差額金	40,545	0.2	130,285	0.8	31,897	0.2
	自己株式	843,808	4.8	843,808	5.0	843,808	4.2
	資本合計	14,948,706	84.6	14,136,267	83.0	15,217,111	75.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	17,663,797	100.0	17,040,457	100.0	20,130,562	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成業務高		4,374,182	100.0	4,322,923	100.0	10,930,704	100.0
売上原価							
完成業務原価		3,259,920	74.5	3,150,595	72.9	8,017,764	73.4
売上総利益		1,114,261	25.5	1,172,327	27.1	2,912,940	26.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		122,924		111,128		241,104	
2 給料手当		542,824		503,597		1,074,063	
3 賞与		63,615		54,290		119,887	
4 退職給付費用		27,362		28,353		73,593	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		11,940		9,637		23,591	
6 法定福利費		105,818		101,563		208,132	
7 旅費交通費		51,662		51,623		118,624	
8 賃借料		36,591		42,480		73,330	
9 貸倒引当金繰入額		3,194				2,697	
10 減価償却費		51,773		49,110		106,055	
11 その他		334,507	30.9	337,970	29.8	631,595	24.4
営業利益						240,265	2.2
営業損失		237,951	5.4	117,428	2.7		
営業外収益							
1 受取利息		2,777		39,652		25,473	
2 受取配当金		950		3,716		2,877	
3 連結調整勘定償却額		11,001					
4 不動産賃貸収入		27,210		28,287		55,254	
5 投資有価証券売却益				38,222			
6 投資事業組合 出資収益						24,333	
7 受取保険配当金						22,523	
8 その他		11,026	1.2	14,267	2.9	35,962	1.5
営業外費用							
1 不動産賃貸費用		16,890		16,013		31,435	
2 固定資産除却損				2,210			
3 その他		2,107	0.5	1,982	0.5	8,479	0.3
経常利益						366,775	3.4
経常損失		203,983	4.7	13,488	0.3		
特別損失							
1 固定資産除却損	1	15,811				15,860	
2 減損損失	2			900,727			
3 ゴルフ会員権評価損		15,811	0.3	14,100	21.2	15,860	0.2
税金等調整前 当期純利益		219,794	5.0	928,316	21.5	350,914	3.2
税金等調整前 中間純損失							
法人税、住民税 及び事業税		11,892		14,097		150,564	
法人税等調整額		66,859	1.2	4,621	0.2	6,323	1.4
少数株主利益						8,492	0.1
少数株主損失		13,319	0.3	812	0.0		
当期純利益						185,534	1.7
中間純損失		151,508	3.5	936,979	21.7		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,556,880		1,556,880		1,556,880
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,556,880		1,556,880		1,556,880
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,476,916		12,415,261		12,476,916
利益剰余金増加高							
当期純利益						185,534	185,534
利益剰余金減少高							
1 配当金		179,970		239,960		239,960	
2 役員賞与		7,229		2,292		7,229	
3 中間純損失		151,508	338,707	936,979	1,179,231		247,189
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,138,208		11,236,030		12,415,261

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1				350,914
税金等調整前当期純利益				
2		219,794	928,316	
税金等調整前中間純損失				
3		168,614	152,866	346,352
減価償却費				
4			900,727	
減損損失				
5		3,494	7	1,202
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)				
6			13,014	
業務損失引当金の増加額				
7		45,622	26,117	44,726
退職給付引当金の増加額 ( 減少額)				
8		28,066	182	16,415
役員退職慰労引当金の 減少額				
9		3,727	43,368	28,350
受取利息及び受取配当金				
10		3,450	38,222	8,844
投資有価証券売却益				
11		16,943	2,210	18,824
固定資産除却損				
12			14,100	
ゴルフ会員権評価損				
13				24,333
投資事業組合出資収益				
14		11,001	7,387	11,001
連結調整勘定償却額				
15		527,928	578,547	39,529
売上債権の増加額				
16		316,617	239,256	45,300
たな卸資産の( 増加額) 減少額				
17		8,803	100,154	48,427
その他の資産の( 増加額) 減少額				
18		1,958,276	1,912,296	182,187
未成業務受入金の増加額 ( 減少額)				
19		43,631	80,843	29,635
仕入債務の増加額 ( 減少額)				
20		31,450	31,897	6,118
未払消費税等の減少額				
21		5,101	23,223	63,286
その他の負債の減少額				
22		9,698	3,056	9,698
役員賞与の支払額				
小計		2,919,248	2,768,270	798,316
23		3,514	43,245	27,863
利息及び配当金の受取額				
24		92,726	65,104	180,356
法人税等の支払額				
営業活動による キャッシュ・フロー		3,008,460	2,790,129	645,823

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				50,000
2 定期預金の払戻による収入				50,000
3 長期性定期預金の 預入による支出		100,000		100,000
4 有形固定資産の 取得による支出		52,784	166,343	88,743
5 有形固定資産の 売却による収入			398	
6 無形固定資産の 取得による支出		44,792	11,217	54,266
7 投資有価証券の 取得による支出		362,960	1,193,041	1,458,766
8 投資有価証券の 売却による収入		105,763	60,923	196,971
投資活動による キャッシュ・フロー		454,773	1,309,280	1,504,805
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 少数株主からの 株式取得による支出		1,500	12,700	1,500
2 配当金の支払額		179,970	239,960	239,960
3 少数株主への 配当金の支払額		12,487	7,652	12,487
財務活動による キャッシュ・フロー		193,957	260,312	253,947
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 減少額		3,657,191	4,359,722	1,112,929
現金及び現金同等物の 期首残高		10,366,975	9,254,045	10,366,975
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,709,783	4,894,323	9,254,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、新協技術コンサルタント株式会社及び都市開発設計株式会社の4社であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>関連会社は、日本技術開発株式会社の1社であり、持分法を適用しております。日本技術開発株式会社については、当中間連結会計期間に同社株式を取得し関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。なお、みなし取得日が当中間連結会計期間末であるため、持分法適用による中間連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>同社の決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって直近決算日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産  未成業務支出金  個別法による原価法  貯蔵品  最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法  なお、投資事業組合出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産  未成業務支出金  同左  貯蔵品  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  未成業務支出金  同左  貯蔵品  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>賃貸用不動産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>なお、採用する耐用年数等は前中間連結会計期間と同一のため損益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>役員退職慰労引当金            役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が900,727千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」については、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」(当中間連結会計期間3,450千円)に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「投資有価証券」は、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に464,158千円含まれております。</p> <p>2 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、投資その他の資産の「その他(出資金)」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ「投資有価証券」が97,023千円増加し、投資その他の資産の「その他」が97,023千円減少しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」については、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」(当中間連結会計期間7,387千円)に含めて表示しております。</p> <p>2 「投資有価証券売却益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に3,450千円含まれております。</p> <p>3 「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に1,132千円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,302千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が9,302千円それぞれ増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,841千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21,841千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額 有形固定資産 2,718,944千円 賃貸用不動産 348,786千円 計 3,067,730千円	1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額 有形固定資産 2,856,842千円 賃貸用不動産 354,923千円 計 3,211,766千円	1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額 有形固定資産 2,793,139千円 賃貸用不動産 357,986千円 計 3,151,126千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)									
1 固定資産除却損の内訳 建物 15,788千円 構築物 22千円 計 15,811千円	2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市、神戸市</td> <td>事業用資産(一部、賃貸用資産)</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産は事業所単位に、遊休資産は物件単位にグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(900,727千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、事業用資産887,472千円(うち、土地865,133千円、賃貸用不動産22,338千円)、遊休資産(土地)13,255千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を有する土地については路線価にもとづいて算定し、それ以外については固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市、神戸市	事業用資産(一部、賃貸用資産)	土地及び建物等	島根県大田市	遊休資産	土地	1 固定資産除却損の内訳 建物 15,838千円 構築物 22千円 計 15,860千円
場所	用途	種類									
大阪市、神戸市	事業用資産(一部、賃貸用資産)	土地及び建物等									
島根県大田市	遊休資産	土地									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 5月31日現在)
現金及び 預金勘定 7,042,189千円	現金及び 預金勘定 5,191,699千円	現金及び 預金勘定 9,491,437千円
有価証券 217,594千円	有価証券 252,623千円	有価証券 312,608千円
投資その他の 資産・その他 (長期性 定期預金) 100,000千円	投資その他の 資産・その他 (長期性 定期預金) 100,000千円	投資その他の 資産・その他 (長期性 定期預金) 100,000千円
計 7,359,783千円	計 5,544,323千円	計 9,904,045千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 650,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 650,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 650,000千円
現金及び 現金同等物 6,709,783千円	現金及び 現金同等物 4,894,323千円	現金及び 現金同等物 9,254,045千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>7,675</td> <td>5,471</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>25,807</td> <td>13,186</td> <td>12,621</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,906</td> <td>65</td> <td>3,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,388</td> <td>18,722</td> <td>18,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	7,675	5,471	2,203	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	25,807	13,186	12,621	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,906	65	3,840	合計	37,388	18,722	18,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>20,653</td> <td>10,788</td> <td>9,865</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,906</td> <td>846</td> <td>3,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,559</td> <td>11,634</td> <td>12,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	20,653	10,788	9,865	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,906	846	3,059	合計	24,559	11,634	12,925	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>7,675</td> <td>6,750</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>17,601</td> <td>8,206</td> <td>9,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,906</td> <td>455</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,182</td> <td>15,412</td> <td>13,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	7,675	6,750	924	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	17,601	8,206	9,395	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,906	455	3,450	合計	29,182	15,412	13,770
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	7,675	5,471	2,203																																																							
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	25,807	13,186	12,621																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,906	65	3,840																																																							
合計	37,388	18,722	18,665																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	20,653	10,788	9,865																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,906	846	3,059																																																							
合計	24,559	11,634	12,925																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	7,675	6,750	924																																																							
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	17,601	8,206	9,395																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,906	455	3,450																																																							
合計	29,182	15,412	13,770																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,411千円 1年超 10,254千円 合計 18,665千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,799千円 1年超 7,125千円 合計 12,925千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,106千円 1年超 7,663千円 合計 13,770千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,868千円 減価償却費相当額 4,868千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,896千円 減価償却費相当額 3,896千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,764千円 減価償却費相当額 9,764千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	241,647	284,386	42,738
債券	112,280	112,186	94
その他	57,505	62,586	5,080
計	411,433	459,158	47,725

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

なお、減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,000
MMF	217,594
計	222,594

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	162,190	315,525	153,334
債券	100,000	96,230	3,770
その他	1,146,952	1,210,464	63,512
計	1,409,142	1,622,219	213,076

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

なお、減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

## 2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,000
MMF	252,623
投資事業組合出資持分	97,023
計	356,647

前連結会計年度末(平成17年5月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	160,193	210,753	50,559
債券	112,250	109,522	2,728
その他	1,146,952	1,151,534	4,582
計	1,419,395	1,471,809	52,413

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

なお、減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

## 2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,000
MMF	312,608
投資事業組合出資持分	108,617
計	428,225

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 622,966円60銭 1 株当たり 中間純損失 6,313円91銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1 株当たり純資産額 589,109円32銭 1 株当たり 中間純損失 39,047円32銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1 株当たり純資産額 634,024円63銭 1 株当たり 当期純利益 7,604円52銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1 株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
当期純利益(千円)			185,534
中間純損失(千円)	151,508	936,979	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			3,056
うち利益処分による 役員賞与金(千円)			3,056
普通株式に係る当期純利益 (千円)			182,478
普通株式に係る中間純損失 (千円)	151,508	936,979	
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,996	23,996	23,996

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

公開買付け開始の件

(1) 当社は、平成17年8月8日開催の取締役会において、日本技術開発株式会社(以下「日本技術開発」という。)の株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

(2) 公開買付けの目的

当社は、西日本を基盤とする当社と東日本を基盤とする日本技術開発の地域的補完を実現するとともに、両社の建設コンサルタント業務を中心としたノウハウ及び経験の共有化を図ることにより、両社に大きなシナジー効果をもたらし、両社の事業を強化することを目的として、日本技術開発の取締役会の賛同のもと、友好的に本公開買付けを行うものであります。本公開買付けに伴う提携関係が実現した場合、日本技術開発は、建設コンサルティングの領域を更に広げるとともに、当社が持つ補償コンサルタント業務及び調査業務(測量、地質調査)のノウハウを活用することができ、また、当社は、日本技術開発が持つ廃棄物処理分野、災害リスク分野、維持補修分野についての建設コンサルティングのノウハウを活用することができます。なお、日本技術開発の取締役会においては、平成17年8月8日、取締役全員一致により本公開買付けに賛同する旨決議をしております。

(3) 公開買付けの概要

1. 日本技術開発の概要

商号 日本技術開発株式会社

主な事業内容 建設コンサルタント業

本店所在地 東京都中野区本町5丁目33番11号

代表者 代表取締役社長 佐伯 光昭

資本の額 1,554,600千円(平成16年12月31日現在)

2. 買付けを行う株券等の種類

普通株式

3. 買付け予定期間

平成17年8月9日(火)から同年10月7日(金)までの60日間

4. 買付け予定価格

1株につき金118円

## 5. 買付け予定価格の算定の基礎

ファイナンシャルアドバイザー（株式会社三井住友銀行）による評価を参考に、日本技術開発株式の企業価値評価、日本技術開発の財務状況及び営業状況、将来収益、並びに市場株価等を総合的に勘案して決定いたしました。なお、当該株価は、日本技術開発株式の株式会社ジャスダック証券取引所における平成17年8月5日（本公開買付けについて当社が取締役会決議を行った日の前営業日）までの過去3ヶ月の株価終値（なお、日本技術開発は平成17年7月18日付取締役会において株式分割を決議していることから、その権利落ち日である平成17年8月3日の前日までの株価終値については、実際の株価終値を株式分割の割合である5で除した価格により計算しました）の平均（約87円）に約36%のプレミアムを加えた価格です。

## 6. 買付予定株式数

17,428,387株

なお、応募株券等の総数が買付予定数（17,428,387株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行いません。また、応募株式の総数が買付予定数を超えた場合は、応募株式の全部を買い付けます。

## 7. 公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 株（議決権比率0%）

買付け後所有株式数 17,428,387株（議決権比率50.10%）

（注1）買付け後所有株式数は、買付予定株式数を買付けた場合の株式数です。

（注2）応募株式の総数が買付予定株式数を超えた場合、応募株式の全部を買付けますので、買付け後の議決権比率が100%になる可能性もあります。

（注3）単元未満株式及び日本技術開発の平成17年7月18日付取締役会において決議された株式分割に基づき新たに発行される株式についても買付けの対象としておりますので、買付け後における議決権比率は、日本技術開発の平成16年12月31日時点の議決権の数（6,767個）に、上記株式分割により新たに発行される株式（ただし、日本技術開発の保有する自己株式に割り当てられる株式を除く。）（27,829,760株）及び日本技術開発の平成17年3月25日提出の半期報告書記載の単元未満株式（190,440株）に係る議決権の数28,020個を加えて、日本技術開発の総株主の議決権の数を34,787個として計算しております。

## 8. 公開買付開始公告日

平成17年8月9日（火）

## 9. 公開買付代理人

大和証券エスエムビーシー株式会社

大和証券株式会社（復代理人）

## 10. 買付けに要する資金

2,056,549千円

（注）買付予定株式数（17,428,387株）を買付けた場合の見積り額であり、応募株式の総数が買付予定株式数（17,428,387株）を超えた場合、買付予定株式数（17,428,387株）を超えた株式数に買付け価格を乗じた金額が追加資金として発生します。なお買付けに要する資金は、自己資金を充当する予定であります。

## 11. その他

本公開買付けは、日本技術開発の平成17年7月18日付取締役会において決議した株式分割により新たに発行される日本技術開発株式（但し、日本技術開発の保有する自己株式に割り当られる株式を除く。）（27,829,760株）についても対象とします。

当社は、平成17年8月8日開催の取締役会において、日本技術開発との間で、当社取締役会により同日決議した日本技術開発に対する公開買付けによって当社が日本技術開発株式の50.10%を買付けることを条件に、業務提携を行うことを決議いたしました。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,189,946		4,257,088		8,357,741	
2 受取手形		7,511		5,806		3,717	
3 完成業務未収入金		582,452		665,834		192,560	
4 未成業務支出金		2,045,150		2,021,895		1,849,708	
5 貯蔵品		11,182		10,288		14,402	
6 繰延税金資産		96,649		19,540		24,592	
7 その他		163,571		274,584		167,363	
8 貸倒引当金		5,027		4,320		4,615	
流動資産合計		9,091,437	56.2	7,250,717	46.6	10,605,470	57.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,310,793		1,232,795		1,270,456	
(2) 土地		2,442,353		1,698,668		2,442,353	
(3) その他		273,981		245,414		254,204	
有形固定資産合計		4,027,128		3,176,877		3,967,014	
2 無形固定資産		285,533		201,291		237,636	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				1,729,412		1,584,926	
(2) 関係会社株式				1,620,611		429,566	
(3) 長期固定化債権		8,320		3,490		3,070	
(4) 賃貸用不動産	1	1,144,082		1,077,557		1,131,008	
(5) 繰延税金資産		138,900		74,792		145,223	
(6) その他		1,491,626		419,345		458,255	
(7) 貸倒引当金		5,735		1,745		1,535	
投資その他の資産 合計		2,777,194		4,923,464		3,750,516	
固定資産合計		7,089,856	43.8	8,301,633	53.4	7,955,166	42.9
資産合計		16,181,294	100.0	15,552,351	100.0	18,560,637	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	業務未払金	267,020		318,078		277,110	
2	未払法人税等	19,763		20,056		113,537	
3	未払事業所税	5,153		5,134		10,268	
4	未成業務受入金	729,793		954,053		2,808,928	
5	業務損失引当金			13,014			
6	その他	679,090		583,310		614,232	
	流動負債合計	1,700,821	10.5	1,893,648	12.2	3,824,076	20.6
固定負債							
1	退職給付引当金	136,774		152,180		180,209	
2	役員退職慰労引当金	106,125		105,511		111,075	
3	預り保証金	48,737		47,137		47,491	
	固定負債合計	291,637	1.8	304,829	1.9	338,776	1.8
	負債合計	1,992,459	12.3	2,198,477	14.1	4,162,852	22.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
	資本準備金	1,556,880	12.7	1,556,880	13.2	2,056,880	11.1
	資本剰余金合計	1,556,880	9.6	1,556,880	10.0	1,556,880	8.4
利益剰余金							
1	利益準備金	514,220		514,220		514,220	
2	任意積立金						
	別途積立金	10,400,000		10,400,000		10,400,000	
3	中間(当期)未処分 利益	464,117				681,715	
4	中間未処理損失			460,583			
	利益剰余金合計	11,378,337	70.3	10,453,636	67.2	11,595,935	62.5
	その他有価証券 評価差額金	40,545	0.3	130,285	0.9	31,897	0.2
	自己株式	843,808	5.2	843,808	5.4	843,808	4.6
	資本合計	14,188,834	87.7	13,353,873	85.9	14,397,784	77.6
	負債資本合計	16,181,294	100.0	15,552,351	100.0	18,560,637	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,005,861	100.0	3,949,608	100.0	9,865,842	100.0			
売上原価	4	3,080,692	76.9	2,970,490	75.2	7,473,345	75.7			
売上総利益		925,169	23.1	979,117	24.8	2,392,496	24.3			
販売費及び一般管理費	4	1,124,041	28.1	1,081,237	27.4	2,223,100	22.6			
営業利益						169,396	1.7			
営業損失		198,872	5.0	102,119	2.6					
営業外収益	1	97,100	2.5	158,776	4.0	228,901	2.3			
営業外費用	2,4	31,358	0.8	30,476	0.7	62,062	0.6			
経常利益				26,180	0.7	336,235	3.4			
経常損失		133,130	3.3							
特別損失	3,5	15,811	0.4	909,327	23.1	15,860	0.2			
税引前当期純利益						320,374	3.2			
税引前中間純損失		148,941	3.7	883,147	22.4					
法人税、住民税 及び事業税		10,463		10,512		130,586				
法人税等調整額		68,079	57,616	1.4	8,679	19,191	0.4	3,525	134,111	1.3
当期純利益						186,262	1.9			
中間純損失		91,325	2.3	902,339	22.8					
前期繰越利益		555,442		441,755		555,442				
中間配当額						59,990				
中間(当期)未処分 利益		464,117				681,715				
中間未処理損失				460,583						

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>移動平均法による原 価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等にもとづく 時価法(評価差額 は全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業 組合出資持分につ いては、組合契約 に規定される決算 報告日に応じて入 手可能な最近の決 算書を基礎とし、 持分相当額を純額 で取り込む方法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等にもとづく時価 法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 賃貸用不動産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 賃貸用不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>なお、採用する耐用年数等は前中間会計期間と同一のため損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 賃貸用不動産 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が900,727千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、それぞれ総資産額の100分の 5 を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」にそれぞれ461,658千円、429,566千円含まれております。</p> <p>2 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、投資その他の資産の「その他(出資金)」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第 97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ「投資有価証券」が97,023千円増加し、投資その他の資産の「その他」が97,023千円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,302千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が9,302千円それぞれ増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,841千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,841千円それぞれ減少しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額 有形固定資産 2,293,285千円 賃貸用不動産 598,890千円 計 2,892,175千円	1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額 有形固定資産 2,431,065千円 賃貸用不動産 609,121千円 計 3,040,187千円	1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額 有形固定資産 2,368,273千円 賃貸用不動産 612,914千円 計 2,981,188千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 922千円 受取配当金 34,763千円 不動産賃貸収入 47,019千円 投資有価証券売却益 3,450千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 909千円 有価証券利息 38,663千円 受取配当金 24,564千円 不動産賃貸収入 47,035千円 投資有価証券売却益 38,222千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,802千円 有価証券利息 23,483千円 受取配当金 36,539千円 不動産賃貸収入 94,860千円 投資有価証券売却益 10,885千円
2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 29,463千円	2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 26,892千円	2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 54,483千円 投資有価証券売却損 2,041千円
3 特別損失の内訳 固定資産除却損 建物 15,788千円 構築物 22千円 計 15,811千円	3 特別損失の内訳 減損損失 900,727千円 ゴルフ会員権 8,600千円 評価損	3 特別損失の内訳 固定資産除却損 建物 15,838千円 構築物 22千円 計 15,860千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 91,754千円 無形固定資産 49,327千円 賃貸用不動産 13,996千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 82,301千円 無形固定資産 46,716千円 賃貸用不動産 13,102千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 188,708千円 無形固定資産 101,842千円 賃貸用不動産 28,020千円

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)									
	<p>5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="512 309 900 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市、 神戸市</td> <td>事業用資産 (一部、賃貸 用資産)</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>島根県 大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産は事業所単位に、遊休資産は物件単位にグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(900,727千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、事業用資産887,472千円(うち、土地793,107千円、賃貸用不動産94,365千円)、遊休資産(土地)13,255千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を有する土地については路線価にもとづいて算定し、それ以外については固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市、 神戸市	事業用資産 (一部、賃貸 用資産)	土地及び 建物等	島根県 大田市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類									
大阪市、 神戸市	事業用資産 (一部、賃貸 用資産)	土地及び 建物等									
島根県 大田市	遊休資産	土地									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 1361 478 1456"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	298千円	減価償却費相当額	298千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 470 906 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>3,051</td> <td>381</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,051</td> <td>381</td> <td>2,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="587 974 906 1075"> <tr> <td>1年内</td> <td>762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,670千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="587 1361 906 1456"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>381千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	381	2,670	合計	3,051	381	2,670	1年内	762千円	1年超	1,907千円	合計	2,670千円	支払リース料	381千円	減価償却費相当額	381千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="1002 1361 1321 1456"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	298千円	減価償却費相当額	298千円
支払リース料	298千円																															
減価償却費相当額	298千円																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	381	2,670																													
合計	3,051	381	2,670																													
1年内	762千円																															
1年超	1,907千円																															
合計	2,670千円																															
支払リース料	381千円																															
減価償却費相当額	381千円																															
支払リース料	298千円																															
減価償却費相当額	298千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,191,044	1,604,078	413,033

前事業年度末(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

公開買付け開始の件

(1) 当社は、平成17年8月8日開催の取締役会において、日本技術開発株式会社(以下「日本技術開発」という。)の株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

(2) 公開買付けの目的

当社は、西日本を基盤とする当社と東日本を基盤とする日本技術開発の地域的補完を実現するとともに、両社の建設コンサルタント業務を中心としたノウハウ及び経験の共有化を図ることにより、両社に大きなシナジー効果をもたらし、両社の事業を強化することを目的として、日本技術開発の取締役会の賛同のもと、友好的に本公開買付けを行うものであります。本公開買付けに伴う提携関係が実現した場合、日本技術開発は、建設コンサルティングの領域を更に広げるとともに、当社が持つ補償コンサルタント業務及び調査業務(測量、地質調査)のノウハウを活用することができ、また、当社は、日本技術開発が持つ廃棄物処理分野、災害リスク分野、維持補修分野についての建設コンサルティングのノウハウを活用することができます。なお、日本技術開発の取締役会においては、平成17年8月8日、取締役全員一致により本公開買付けに賛同する旨決議をしております。

(3) 公開買付けの概要

1. 日本技術開発の概要

商号 日本技術開発株式会社

主な事業内容 建設コンサルタント業

本店所在地 東京都中野区本町5丁目33番11号

代表者 代表取締役社長 佐伯 光昭

資本の額 1,554,600千円(平成16年12月31日現在)

2. 買付けを行う株券等の種類

普通株式

3. 買付け予定期間

平成17年8月9日(火)から同年10月7日(金)までの60日間

4. 買付け予定価格

1株につき金118円

## 5. 買付け予定価格の算定の基礎

ファイナンシャルアドバイザー（株式会社三井住友銀行）による評価を参考に、日本技術開発株式の企業価値評価、日本技術開発の財務状況及び営業状況、将来収益、並びに市場株価等を総合的に勘案して決定いたしました。なお、当該株価は、日本技術開発株式の株式会社ジャスダック証券取引所における平成17年8月5日（本公開買付けについて当社が取締役会決議を行った日の前営業日）までの過去3ヶ月の株価終値（なお、日本技術開発は平成17年7月18日付取締役会において株式分割を決議していることから、その権利落ち日である平成17年8月3日の前日までの株価終値については、実際の株価終値を株式分割の割合である5で除した価格により計算しました）の平均（約87円）に約36%のプレミアムを加えた価格です。

## 6. 買付予定株式数

17,428,387株

なお、応募株券等の総数が買付予定数（17,428,387株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行いません。また、応募株式の総数が買付予定数を超えた場合は、応募株式の全部を買い付けます。

## 7. 公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 株（議決権比率0%）

買付け後所有株式数 17,428,387株（議決権比率50.10%）

（注1）買付け後所有株式数は、買付予定株式数を買付けた場合の株式数です。

（注2）応募株式の総数が買付予定株式数を超えた場合、応募株式の全部を買付けますので、買付け後の議決権比率が100%になる可能性もあります。

（注3）単元未満株式及び日本技術開発の平成17年7月18日付取締役会において決議された株式分割に基づき新たに発行される株式についても買付けの対象としておりますので、買付け後における議決権比率は、日本技術開発の平成16年12月31日時点の議決権の数（6,767個）に、上記株式分割により新たに発行される株式（ただし、日本技術開発の保有する自己株式に割り当てられる株式を除く。）（27,829,760株）及び日本技術開発の平成17年3月25日提出の半期報告書記載の単元未満株式（190,440株）に係る議決権の数28,020個を加えて、日本技術開発の総株主の議決権の数を34,787個として計算しております。

## 8. 公開買付開始公告日

平成17年8月9日（火）

## 9. 公開買付代理人

大和証券エスエムピーシー株式会社

大和証券株式会社（復代理人）

## 10. 買付けに要する資金

2,056,549千円

（注）買付予定株式数（17,428,387株）を買付けた場合の見積り額であり、応募株式の総数が買付予定株式数（17,428,387株）を超えた場合、買付予定株式数（17,428,387株）を超えた株式数に買付け価格を乗じた金額が追加資金として発生します。なお買付けに要する資金は、自己資金を充当する予定であります。

## 11. その他

本公開買付けは、日本技術開発の平成17年7月18日付取締役会において決議した株式分割により新たに発行される日本技術開発株式（但し、日本技術開発の保有する自己株式に割り当られる株式を除く。）（27,829,760株）についても対象とします。

当社は、平成17年8月8日開催の取締役会において、日本技術開発との間で、当社取締役会により同日決議した日本技術開発に対する公開買付けによって当社が日本技術開発株式の50.10%を買付けることを条件に、業務提携を行うことを決議いたしました。

### (2) 【その他】

平成18年1月20日開催の取締役会において、第51期(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	59,990千円
1株当たりの金額	2,500円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年2月13日

(注) 平成17年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	平成17年8月31日 中国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月24日

株式会社エイトコンサルタント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトコンサルタントの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトコンサルタント及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月23日

株式会社エイトコンサルタント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトコンサルタントの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトコンサルタント及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月24日

株式会社エイトコンサルタント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトコンサルタントの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトコンサルタントの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月23日

株式会社エイトコンサルタント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトコンサルタントの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトコンサルタントの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。